様式第５号‐(イ)‐②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書(イ‐②)

令和　　年　　月　　日

(あて先)上砂川町長

印

捨　印

所 在 地

申請者　企 業 名

代 表 者

　私は、　　　　　　　　　　　業※１営んでいるが、下記の通り( 売上高 ・ 販売数量 )の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

※１：主たる事業(最近１年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を記載

してください。

記

売上高等

減少率

B － A

B

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(主たる事業)　　　　　　　　　％

×　１００

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(全体)　　　　　　　　　　　　％

A:申込時点における最近３か月間の売上高等　　　　　　　　　　(主たる事業)　　　　　　　　　円

(全体)　　　　　　　　　　　　円

B:Aの機関に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　(主たる事業)　　　　　　　　　円

(主たる事業)　　　　　　　　　円

(注)本様式は、兼業者であって、主たる事業の属する業種が指定業種である場合に、主たる業種及び全体の売上

　　高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

様式第５号‐(イ)‐②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書(イ‐②)

令和　　年　　月　　日

(あて先)上砂川町長

印

捨　印

所 在 地

申請者　企 業 名

代 表 者

　私は、　　　　　　　　　　　業※１営んでいるが、下記の通り( 売上高 ・ 販売数量 )の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

※１：主たる事業(最近１年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(日本標準産業分類の細分類業種名)を記載

してください。

記

売上高等

減少率

B － A

B

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(主たる事業)　　　　　　　　　％

×　１００

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(全体)　　　　　　　　　　　　％

A:申込時点における最近３か月間の売上高等　　　　　　　　　　(主たる事業)　　　　　　　　　円

(全体)　　　　　　　　　　　　円

B:Aの機関に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　(主たる事業)　　　　　　　　　円

(主たる事業)　　　　　　　　　円

上砂企地第　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

上砂川町長　奥　山　光　一

(留意事項)

１　本認定書とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

２　本認定書の有効期間内に信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申し込みを行うことが必要です。

様式第５号‐(イ)‐②

売　上　高　に　関　す　る　資　料

【事業が属する業種ごとの最近１年間の売上高等】

 主たる事業が属する業種※１は

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種(※２) | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 起業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

(注)販売数量の減少の場合には数量と単位を記載してください。ただし、単価の異なる製品を取り扱う場合に

　　は利用できません。

※２：業種欄には、日本標準産業分類の細分類業種名を記載。

【最近３か月の売上高】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　　年　　月～　　月(最近３か月)【A】 | 令和　　年　　月～　　月（前年同期）【B】 |
| 主たる事業の３か月間の売上高等 | 円 | 円 |
| 全体の３か月間の売上高等 | 円 | 円 |

1. 主たる業種の減少率

【B】　　　　　　　　円　―　【A】　　　　　　　　円

×　１００　＝　　　　　　　　　　　％

【B】　　　　　　　　円

1. 全体の減少率

【B】　　　　　　　　円　―　【A】　　　　　　　　円

×　１００　＝　　　　　　　　　　　％

【B】　　　　　　　　円

（注）認定申請に当あたっては、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが確認できる書類や、上記売

上高が確認できる資料（試算表、元帳など）の添付が必要です。

（注）販売数量の減少の場合には数量と単位を記載してください。ただし、単価の異なる製品を取り扱う場合

には利用できません。